

令和8年度

船橋市補正予算参考資料

(令和8年6月補正予算)

目 次

令和8年度会計別補正予算額	4
議案第1号 令和8年度船橋市一般会計補正予算	6
議案第2号 令和8年度船橋市病院事業会計補正予算	14

会計別補正予算額

(単位：千円)

区分		当初予算額	令和8年6月 補正予算	補正後予算額	対当初予算 増減額
一般会計		270,640,000	△ 1,098,155	269,541,845	△ 1,098,155
特別 会計	国民健康保険	51,134,000	0	51,134,000	0
	公共用地 先行取得	1,521,000	0	1,521,000	0
	船橋駅南口 市街地再開発	698,000	0	698,000	0
	介護保険	57,134,000	0	57,134,000	0
	母子父子寡婦 福祉資金貸付	72,000	0	72,000	0
	後期高齢者医療	11,861,000	0	11,861,000	0
計		122,420,000	0	122,420,000	0
企業 会計	地方卸売市場	1,466,000	0	1,466,000	0
	病院	23,842,000	2,000	23,844,000	2,000
	下水道	41,255,817	0	41,255,817	0
計		66,563,817	2,000	66,565,817	2,000
特別会計・企業会計		188,983,817	2,000	188,985,817	2,000
合計		459,623,817	△ 1,096,155	458,527,662	△ 1,096,155

令和8年度

船橋市一般会計補正予算

(議案第1号)

令和8年度 一般会計補正予算額（歳入）

（単位：千円）

区分	当初予算額	令和8年6月補正予算	補正後予算額
10 市税	117,155,500	0	117,155,500
15 地方譲与税	967,500	0	967,500
20 利子割交付金	498,200	0	498,200
21 配当割交付金	1,225,500	0	1,225,500
23 株式等譲渡所得割交付金	1,146,400	0	1,146,400
24 地方消費税交付金	17,799,600	0	17,799,600
25 ゴルフ場利用税交付金	3,300	0	3,300
26 法人事業税交付金	1,306,400	0	1,306,400
30 自動車取得税交付金	100	0	100
31 環境性能割交付金	200	0	200
35 国有提供施設等所在市助成交 付金	200,000	0	200,000
37 地方特例交付金	805,900	0	805,900
40 地方交付税	12,328,600	0	12,328,600
45 交通安全対策特別交付金	45,700	0	45,700
50 分担金及び負担金	1,363,400	0	1,363,400
55 使用料及び手数料	4,647,400	0	4,647,400
60 国庫支出金	51,917,300	△ 131,977	51,785,323
65 県支出金	19,143,500	0	19,143,500
70 財産収入	777,600	0	777,600
75 寄附金	2,058,300	0	2,058,300
80 繰入金	8,910,100	△ 210,878	8,699,222
85 繰越金	300,000	0	300,000
90 諸収入	7,698,900	0	7,698,900
95 市債	20,340,600	△ 755,300	19,585,300
合 計	270,640,000	△ 1,098,155	269,541,845

令和8年度 一般会計補正予算額（歳出）

（単位：千円）

区分	当初予算額	令和8年6月補正予算	補正後予算額
10 議会費	996,500	0	996,500
15 総務費	20,671,700	0	20,671,700
20 民生費	129,831,600	0	129,831,600
25 衛生費	20,923,800	0	20,923,800
30 労働費	227,900	0	227,900
35 農林水産業費	609,500	0	609,500
40 商工費	4,285,400	0	4,285,400
45 土木費	26,465,400	0	26,465,400
50 消防費	9,318,400	22,970	9,341,370
55 教育費	35,007,400	△ 1,121,125	33,886,275
65 公債費	22,002,400	0	22,002,400
75 予備費	300,000	0	300,000
合 計	270,640,000	△ 1,098,155	269,541,845

令和8年度 財源調整基金見込額

（単位：千円）

令和7年度末 現在高 A	決算剰余金 積立額 B	剰余金 積立後残高 C = A + B	令和8年6月補正前 取崩額・積立額		令和8年6月補正 取崩額 F	令和8年度末残高 (見込) C - D + E - F
			取崩額 D	積立額 E		
20,696,126	-	20,696,126	6,500,000	143,512	△ 210,878	14,550,516

15款 総務費 10項 総務管理費 30目 財産管理費

小事業名	本庁舎整備費						継続
所属名称	企画財政部財産管理課						
令和8年度 実施計画	基本施策	25	その他の取組				
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	0	0	0	0	0	399,227	399,227
補正概要	本庁舎1階エントランス及びロビーの特定天井改修工事について、令和8年3月から適用する公共工事設計労務単価及び設計業務委託等技術者単価の運用に係る特例措置により契約を変更するため、債務負担行為を設定する。						
	債務負担行為						(単位：千円)
	事項		期間		限度額		
	本庁舎特定天井改修費		令和8年度～令和9年度		1,592		

50款 消防費 10項 消防費 20目 消防施設費

小事業名	防火水槽整備費						継続
所属名称	消防局財務課						
令和8年度 実施計画	基本施策	12	消防				
	中施策	2	消防体制の充実				
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	22,970	0	20,400	0	2,570	21,982	44,952
補正概要	防火水槽用地として借用している土地の所有者から土地返還要望があったため、当該防火水槽解体撤去に要する費用を補正する。						
	[設置場所] 金杉2丁目6番						
	・ 防火水槽解体撤去工事	22,671千円					
	・ 家屋等事前調査業務委託	299千円					

50款 消防費 10項 消防費 20目 消防施設費

小事業名	消防局庁舎建設費						継続
所属名称	消防局財務課						
令和8年度 実施計画	基本施策	12	消防				
	中施策	2	消防体制の充実				
	成果指標	消防局庁舎の建て替え 令和5年度 - → 令和9年度 建設工事					
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	0	0	0	0	0	1,008,576	1,008,576
補正概要	(仮称) 船橋市消防局・消防指令センター新築機械設備工事について、令和8年3月から適用する公共 工事設計労務単価及び設計業務委託等技術者単価の運用に係る特例措置により契約を変更するため、債 務負担行為を設定する。						
	債務負担行為						(単位：千円)
	事項		期間			限度額	
	消防局庁舎建設工事費及び工事 監理・設計意図伝達業務委託料		令和8年度～令和10年度			7,370	

55款 教育費 20項 中学校費 20目 学校建設費

小事業名	校舎等建替費						継続
所属名称	管理部施設課						
令和8年度 実施計画	基本施策	8	学校教育				
	中施策	3	教育体制の整備				
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	△ 1,131,125	△ 141,977	△ 775,700	0	△ 213,448	2,754,768	1,623,643
補正概要	老朽化した校舎を建て替える。						
	[1] 海神中学校校舎建替事業						
	令和8年3月から適用する公共工事設計労務単価及び設計業務委託等技術者単価の運用に係る特例措置により契約を変更するが、予算額を上回るため補正する。						
	1 歳出予算の補正		1,670 千円				
	2 債務負担行為の設定		(単位：千円)				
			事項	期間	限度額		
			海神中学校校舎建替工事費及び工事監理・ 設計意図伝達業務委託料	令和8年度～令和10年度	18,626		
	[2] 宮本中学校校舎建替事業						
	令和8年3月から適用する公共工事設計労務単価及び設計業務委託等技術者単価の運用に係る特例措置により契約を変更するとともに、各年度の出来高見込みに合わせるため年割額を変更する。						
	1 歳出予算の補正		△1,132,795 千円				
2 継続費の補正		(単位：千円)					
		事業名	年度	年割額			
		宮本中学校校舎建替事業	7	補正前	補正後		
			8	128,000	128,000		
			9	1,803,451	670,656		
		総額		1,778,540	2,911,335		
				3,709,991	3,709,991		

小事業名	学校運営費					新規	
所属名称	学校教育部市立高校						
令和8年度 実施計画	基本施策	8	学校教育				
	中施策	1	教育内容の充実				
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	10,000	10,000	0	0	0	155,652	165,652

【事業概要】

デジタル人材育成のため、生徒のデータ活用力・論理的思考力を向上させる施策を行う。

【歳出内訳】

(報償費)	外部講師による講演会謝礼	100千円
(旅費)	教員の先進校視察にかかる旅費	200千円
(委託料)	教員・生徒向けAI・プログラミング講座	3,925千円
(使用料及び賃借料)	専用アプリ等ライセンス使用料	591千円
(備品購入費)	機器購入費	5,184千円

【歳入】

高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金（高等学校DX加速化推進事業） 10,000千円

〈参考〉

高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）

令和7年度補正予算額

52億円



補正概要

現状・課題 大学教育段階で、デジタル・理数分野への学部転換の取組が進む中、その政策効果を最大限発揮するためにも、高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化が必要

事業内容 情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、専門的な外部人材の活用や大学等との連携などを通じてICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する

支援対象等 **箇所数・補助上限額 ※定額補助**

公立・私立の高等学校等 (1,300校程度)	<ul style="list-style-type: none"> 新規採択校 : 100校程度 × 1,000万円 継続校 : 200校程度 × 500万円 (重点類型の場合700万円) 【2年目】 1000校程度 × 300万円 (重点類型の場合500万円) 【3年目】
---------------------------	---

※必須要件に加えて、各類型ごとの取組を重点的に実施する学校を重点類型として補助上限額を加算（80校（半導体重点枠を含む））

採択校に求める具体的な取組例（基本類型・重点類型共通）

- 情報Ⅱや数学Ⅱ・B、数学Ⅲ・C等の履修推進（遠隔授業の活用を含む）
- 情報・数学等を重視した学科への転換、コースの設置
- デジタルを活用した文理横断的・探究的な学びの実施
- デジタルものづくりなど、生徒の興味関心を高めるデジタル課外活動の促進
- 高大接続の強化や多面的な高校入試の実施
- 地方の小規模校において従来開設されていない理数系科目（数学Ⅲ等）の遠隔授業による実施
- 専門高校において、デジタルを活用したスマート農業やインフラDX、医療・介護DX等に対応した高度な専門教科指導の実施、高大接続の強化

採択校に求める具体的な取組例（重点類型 グローバル型・特色化・魅力化型、プロフェッショナル型（半導体重点枠を含む））

- グローバル型：海外の連携校等への留学、外国人生徒の受入、外国語等による授業の実施、国内外の大学等と連携した取組の実施等
- 特色化・魅力化型：文理横断的な学びに重点的に取り組む新しい普通科への学科転換
- プロフェッショナル型：産業界等と連携した最先端の職業人材育成の取組の実施

支援対象例

ICT機器整備（ハイスペックPC、3Dプリンタ、動画・画像生成ソフト等）、遠隔授業用を含む通信機器整備、理数教育設備整備、専門高校の高度な実習設備整備、専門人材派遣等業務委託費 等

事業スキーム

文部科学省

↓

補助

↓

学校設置者等

DXハイスクール

- デジタル等成長分野の学部・学科への進学者の増
- 大学段階における理工系学部・学科の増
- 自然科学（理系）分野の学生割合5割目標
- デジタル人材の増

成長分野の担い手増加

(担当：初等中等教育局参事官（高等学校担当） 付) 0

-11-

